

平成22年度 学校法人大阪産業大学 事業計画

昨今の教育機関を取り巻く経営環境は、日本経済の低迷、少子化による就学人口の減少、各種補助金の減額、大学間競争の激化等により厳しさを増しており、平成21年度には5割弱の私立大学が定員割れとなった一方で、大都市圏有名校の寡占化による二極化が加速している。加えて、厳しい経済状況が学費負担者に大きな打撃を与えており、離学者も増加傾向にある中、経営環境が一段と厳しさを増している。

そのような状況の中、本学園においては「財務改善プロジェクト」を設置し、建学の理念を堅持しつつ、継続性のある健全な学校経営を実現するための具体的目標、行動計画を財務面から検討し、「中長期財政改善計画」を取り纏めた。その計画に基づき、効率化予算編成により学園全体で前年度比4億円以上の削減を図りつつ、現行制度の改善や教育サービスの充実を目指すことにより、時代の要請に応え得よう学園改革を推し進めていく。

平成22年度の学園全体にわたる事業計画の大要は以下の通りである。

まず、収入の確保といった観点からは、入学志願者の確保に注力し、入学検定料等の減少を阻止する。補助金については、詳細に情報を集め、補助金収入の増大に努めるとともに、保有資産の有効活用を検討する。学生生徒納付金収入に直結する入学者数については、学園運営上財政的に容易となるように、施設収容限度一杯まで（収容定員1.2倍以上）確保に努めることとする。また、離学生については、原因を把握しその低減に向けて努力を続ける。特にゆとり教育の結果として基礎学力並びに学校への帰属意識が減少しており、教員面での意識の改革と指導上の工夫が求められており、しかるべき対応策をとっていききたい。

人件費については、支出の大きなウェートを占めることから、その動向が学園運営に大きな影響を与えると共に、財政硬直化の要因ともなることから、教職員数及び給与の適正化を引き続き検討し、「中長期財政改善計画」に纏められた人事計画を基本方針とし、業務負担の増加等については、改善、合理化、委託等で補うこととする。

経常費については、事業の徹底した見直しとともに、経常費の経費節約のための様々な工夫を行うものとする。特にIT調達関係経費については、調達経費の節減や効率化を計るものとし、対象となるシステム等については事前に所管部署で協議を行うとともに、導入済みのシステム等のうち費用対効果や利用率が低いものについては、廃止を含め必要性を再検討するものとする。また、奨学金等を詳細に再検討する。特に外国人留学生の授業料減免に対する補助金撤廃が確定したことから、外国人留学生の授業料減免率についての

見直しが急務となった。これについては、効果的な奨学金制度としての検討に着手する。さらに、単位認定及び資格取得に直結しない事業についても大幅な見直しを実施する。加えて、広報宣伝費については、費用対効果を精査し有効活用を促進する。

校舎等整備計画は、大学においては、中央及び東部キャンパスにおける公共下水接続工事並びに本館（11号館）屋上の防水工事を実施する。

附属中・高校においては、平成19年度から6年計画で進めている耐震補強工事を行う。

大阪桐蔭中・高校においては、総合的なキャンパス整備に向けた計画を検討する。

その他、学園の将来計画に必要な法人用地の買収を検討する。

また、学園創立80周年記念事業に記された施設の建築については、中長期的なキャンパス整備計画に基づき、将来の全体キャンパス像を想定しながら、具体的な検討を始めたい。

米国ロサンゼルスにある本学の海外教育施設「OSULA エデュケーションセンター」については、経営効率の観点から売却を予定しており、テナント契約期間が終了後、速やかに売却できるよう対応して行きたい。

なお、学生及び生徒の利便性向上を目指し、JR片町線（学研都市線）の住道・野崎駅間に新駅が開設できるよう積極的な活動を継続する。

以上が平成22年度事業計画作成にあたっての基本的な考え方であるが、各機関別の具体的な学部・学科の増設等変更計画、教育・研究上の取り組み、学生・生徒等の募集計画および校地・校舎等整備計画の内容は以下の通りである。

I. 学部・学科の増設等変更計画

1. 大阪産業大学・同短期大学部

- (1) 既設学部・学科改編案を策定する。
- (2) 学科名称変更に係る 寄附行為変更届（経営学部 商学科）

II. 教育・研究等における重点分野

1. 大阪産業大学・同短期大学部

<教育>

(1) キャリア教育の方向性の検討

学生の就職活動を全面的に支援するために、各学部・学科においてキャリア関連科目を強化し、キャリア支援プログラム、就職活動支援講座及びゼミ・講義でのキャリア教育の一層の充実を目指す。

(2) 離学者問題への具体的な取り組み

離学者の原因の解明と、その対策について全学的に取り組んでいく。授業についていけない学生に対し、入学前教育、学習支援センターの充実を図り、FDを通して教員の教え方を改善し、低単位学生に対する施策を検討していく。また、メンタル面でのサポートも必要になるので、学生生活サポート協議会の組織的強化を行い、全学的なサポート体制の構築を目指す。

(3) プロジェクト共育の効果的な推進

平成21年度は合計36のプロジェクトが発足し、平成22年度は32の予定である。プロジェクト共育導入から4年を向かえ、予算的な関係もあるが、外部からの社会的評価も高く、学内で定着したプロジェクト共育の適切な推進を図る。

(4) 理系学部の再編

工学部、短期大学部は全国的に受験者が減少していく傾向にある。これを打開するため、学部再編について検討を行い、志願者にとって魅力があり、また社会貢献できる人材育成を行う学部を目指す。

(5) 高大連携教育の推進

高大連携について大学と協定する高校を増加し、高校独自のキャンパス見学会、出張講義、体験学習をより推進する。また、離学者対策とも関連するが、学生、保護者、高校の担任教員、学部・学科の教員の4者面談を推進し、高校と大学とで、学生のメンタル面、学習面で情報交換を行う。特に、大阪産業大学附属高校との連携を、高大

連携支援プログラムも含めさらに深めていく。

(6) 外部評価への対応

平成21年度中に、全学的に自己点検・評価を行い、「自己点検・評価報告書」が作成され、平成24年度に大学基準協会の認証評価を受けるので、平成22年度はそれに向けて学内の自己点検・評価の体制を整えていく。特に、平成23年度より認証評価システムが変更になるので、大学が自らの責任で内部質保証システムを構築できるための組織作り、改善策を検討していく。

(7) 経済危機下での就職支援強化

経済状況の急激な悪化により大幅な求人数減になり、平成21年度以降の就職戦線は、学生にとって大変厳しくなっている。このような状況の下、学生が満足する就職実現のためキャリアセンターを中心として、全学的な就職支援体制を築き、キャリアセンターと教員とが密接に連携し、キャリアカウンセラーによる就職支援を強化し、就職に必要な基礎学力の向上に全学的に取り組んでいく。また、就職先の幅を広げるべく本学卒業生社長を始めとして、企業との情報交換も積極的に進めていく。

さらに、企業訪問や就職説明会等への参加をより積極化し、学生の良好な就職機会の開拓を推進する。

(8) 学生の利便性の向上

学生の満足度調査を基に、学生の利便性を高める方策を検討していく。特に、東部キャンパスの学生の利便性を高めるべく、東部キャンパスに教務課、学生生活課、キャリアセンター等の機能を集約した東部キャンパス学生センターを設置（事務職も配置）し、東部キャンパスの充実を進めていく。

<研究>

(1) 先端研究の推進（文部科学省の学術研究高度化事業の推進）

①事業名：オープン・リサーチ・センター整備事業（5年目／5年事業）

【プロジェクト名】アジアの経済統合とそれがEU型共同体に発展する可能性に関する学際的、国際的共同研究

②事業名：ハイテク・リサーチセンター整備事業（4年目／5年事業）

【プロジェクト名】高速光情報処理デバイス構築とその応用に関する研究

③事業名：社会連携研究推進事業（4年目／5年事業）

【プロジェクト名】サステイナブル森林保全用草木系バイオマスガス化発電装置の開発

④事業名：社会連携研究推進事業（3年目／5年事業）

【プロジェクト名】新たな残留有機汚染物のリスク低減をめざした地域環境の創生とゼロエミッション処理技術の開発

(2) 先端の委託研究等の推進（経済産業省等関係）

①事業名：おおさかFCV（燃料電池自動車）推進事業

水素エネルギー社会実証事業の研究

②委託満了後の研究促進（戦略的基盤技術力強化事業、健康サービス産業創出支援事業、地域新生コンソーシアム研究開発事業、産学連携製造中核人材育成事業、地域中小企業試験・研究機器開発促進事業）

③先端計測分析技術・機器開発事業（JST）（2年目／3年事業）

【プロジェクト名】野外理科教材用 Mobile See-through SEMの開発

④事業名：環境省 環境研究・技術開発推進費（申請中）

(3) 先端研究発表会等の開催

①国際シンポジウム（アジア共同体研究関係他）

②研究発表・記念講演会

③公開講座（市民講座、実践講座、他）

(4) 産学官地域連携の促進と技術移転

①地域との連携（大東市産業活性化推進協議会、大東市産学官連携事業推進委員会、大東市3者連携協議会、東大阪市産官学交流事務局会議、東大阪市大学連絡協議会、東大阪産業展実行委員会等への参画）

②産学官の連携

大阪EVアクション協議会への参画（電気自動車、新エネルギー関連産業）

③企業との連携と技術コーディネーターの活用

技術相談オフィスの開設（クリエイション・コア東大阪、けいはんな技術交流プラザ）、産学官コーディネーターの強化、知的財産強化等

④地域の金融機関との連携（南都銀行、大阪東信用金庫）

⑤Wellness2008の地域連携

(5) アジア共同体センター

文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業のORCに採択され、補助金を得て推進された5年間の共同研究が平成21年度に終了し、引き続きアジア共同体の可能性を探求する共同研究を推進する。

2. 大阪産業大学孔子学院

<教育>

試行錯誤の船出から4年目を迎える大阪産業大学孔子学院は、着実に成果を上げるべく事業展開を遂行していくために、これまで取り組んできた事業について再検討を行う。なお、中国語の教育については、基礎会話、日常会話、入門、初級、中級、上級、ビジネス中国語、作文、HSK 試験対策等の各講座を開設する予定である。

3. 大阪産業大学附属中・高等学校

<教育>

① 中学校

- (1) 中学校開校10年目の節目の年度である。
- (2) 3年間の独自カリキュラムを確立する。
 - ・ 中学1、2年の2年間を「基礎力養成期」として位置付け、中学課程の履修内容の習得に努める。
 - ・ 中学3年の1年間は生徒の希望によって、附属高校に進学するため効率的な学習が可能になる「高大連携コース」と他の高校や系列の大阪桐蔭高等学校に進学するための「3年受験コース」に分かれる。
- (3) 生徒並びに保護者の本校に対する満足度を上げる。
 - ・ 教員の質的向上、特に熱心で面倒見の良い教員の育成。
 - ・ 入学時の期待に応じて、卒業時の満足に繋げていく。
- (4) 教育環境・施設の整備
 - ・ 現在各学年2クラス・80名の募集定員は充足しているものの、将来的には各学年3クラス・120名を実現させる。
 - ・ 在籍生徒数400名の学校規模の生徒を収容できる中学棟建築の検討を開始したい。
 - ・ 中学用の講堂（小体育館）についても検討を開始したい。

② 高等学校

- (1) 平成22年度外部募集定員は593名であるが併設中学校からの内部進学者も含めて21年度同様1学年700名の収容を目指す。(→23年度には在籍生徒数を2100名にする。)

- (2) 設置する普通、国際の各科、コース（スポーツ、進学、特進の各コース）の特色を十分に活かした教育を実践する。すなわち生徒、保護者の要望に応え、夢＝目標の実現に努める。
- (3) 大阪産業大学との高大連携教育を推進する。
- ・大産大進学コースの設置、入学前教育の充実、出張講義、卒業生への指導など
 - ・卒業生の半分（300名以上）を大阪産業大学に進学させる。
- (4) 退学者を減らす対策に取り組む。
- ・入学前、受験前から本校の特色を理解して頂き、3年間の学校生活をイメージさせることから始め、入学後は生徒、保護者との対話を重視し学校生活のあり方を提言する。
- (5) クラブ活動の充実と指導の徹底を踏る。
- ・真の文武両道の学校を目指す。
 - ・22年度から強化指定クラブ（硬式野球部、テニス部、サッカー部、ラグビー部、アメリカンフットボール部、柔道部など）にバレーボール部を加え、全国大会に出場するだけでなく日本一を目指した指導を徹底する。
 - ・目標を高く掲げ、生徒が活気に満ち、やり甲斐を持って学校生活が送れるようにする。（1に勉強、2にマナー、3にクラブ活動）

4. 大阪桐蔭中・高等学校

<教育>

平成22年度は、平成21年度より生徒数が増加見込みである。これは、中高一貫生の高校への進学者が本年度より多いこと及び中学入学生の増加を見込んだものである。これら生徒に対する教育における重点分野は、個々の生徒・保護者が所期の目的を果たし満足して卒業いただくことの一点に尽きる。このためのカリキュラムの充実と指導の徹底を期する。

Ⅲ. 学生・生徒等の募集計画

1. 大阪産業大学・同短期大学部

(1) 優秀な学生の獲得

学力の優れた学生の獲得を目的とし平成18年度から、入学試験の成績優秀者に対して、授業料（教育環境充実費含む）を減免する試験制度を導入している。引き続き、この制度を継続して優秀な学生の入学をめざす。

(2) AO入試の充実

学力試験を課した入試では評価することができない能力（コミュニケーション能力や独創性）と、やる気があり、また興味のあることをアピールすることのできる能力を持った学生を受け入れることを目的に一昨年より実施している。昨年は前期と後期の二回実施し、AO入試の拡充を図った。

今年度は各学科の教育内容と特色を鮮明に打ち出した上で「各学科のアドミッションポリシー」の下、4年間勉学に邁進できる強い意思のある生徒をより受け入れられるよう、AO入試の一層の充実を図る。

(3) 受験生および高校に対する入試広報の強化

・高校内説明会（出張講義含む）の積極的参加

従来、3年生を対象とした、本学の概要や入試制度の説明を行う高校内説明会を中心に参加していたが、昨今はこのほか、1・2年生を対象とした分野別説明会や総合説明会にも積極的に参加している。

より多くの高校生と対面できる説明会等の機会を通じて、直接本学のアピールをし、オープンキャンパスや大学見学会の参加を促し、本学の受験に繋げる。

・重点広報地域

関西地区の高校については、担当者を決め定期的に訪問し広報を行っているが、この強化に加えて、三年前より、四国および山陰地方を関西地区以外の重点広報地域とし、高校訪問や入試説明会を積極的に行い、志願者獲得をめざし一定の成果があったので、引き続きこれを継続して実施する。

・オープンキャンパスの実施

受験生の受験大学決定に際し、保護者の影響力が年々強くなってきている。これに伴い、他大学に先がけ、昨年度初めて保護者対象のオープンキャンパスを実施し359名の参加者があった。今年はさらに多くの保護者の方に参加してもらえるように内容を充実させる。

また、高校生を対象としたオープンキャンパスは例年通り、6月から10月初旬にかけて4回（のべ5日間）を予定している。なお、オープンキャンパスの参加者の出席率が高いため、本学の特色である「学生力」を強くアピールし、魅力あるオープンキ

キャンパスを実施する。

・高校単独の大学キャンパス見学会の積極的受入

各高校が単独で大学キャンパスを見学したいという要望が年々増加しており、その内容の充実を図り、積極的にこれを受け入れる。

(4) 大阪産業大学附属高校との高大連携の充実

従来より、出張講義や大学見学会を実施していたが、昨年からは工学部を主として、大阪産業大学附属高校生徒の体験学習を積極的に実施した。

今年はさらに大阪産業大学附属高校との連携を一層強化するために、全学部で体験学習を受け入れるとともに、スポーツ分野での高大連携システムの構築を推進する。

(5) 優秀な外国人留学生の獲得

外国政府派遣留学生（タイ、サウジアラビア等）の受け入れと、海外の大学との提携を推進し、優秀な留学生の獲得をめざす。

2. 大阪産業大学附属中・高等学校

① 中学校

(1) 将来的には3クラス・120名の生徒募集を目指しながらも、まずは募集定員（2クラス・80名）を確保する。

(2) 私立中学受験は塾対策無くしてあり得ない。

- ・塾訪問によって新規開拓だけでなく信頼関係を構築する地道な働きかけが必要。
- ・塾、新聞社等主催の各種説明会への積極的な参加。ただし費用対効果の検証を随時行うこと。

(3) 学校広告、募集広告を厳選し効果的な広報活動を行う。

② 高等学校

(1) 外部募集定員は593名を大幅に超える募集人員を確保し、併設中学校からの内部進学者50名（見込み）を含めて1学年700名の入学者数を得たい。昨年度（21年度）に続き、今年度もこの計画を実現させ、再来年度（23年度）には在籍生徒数を2100名にする。

(2) 渉外活動の全般的な充実を図り、特に高校では中学校への積極的な訪問を行い、進路指導担当者に本校教育の特色について理解を求めることに努める。

- (3) 通学について交通アクセスが利便性に富むという利点を活かして、近畿全域から通学可能である状況の中で、特に大阪市内を中心とする近隣（自転車通学可能）地域への広報活動を展開し、地元地域から評価される学校づくりを行いたい。

3. 大阪桐蔭中・高等学校

中学校については、平成22年度も生徒募集人員を225名とした。

一方、高等学校は外部募集を432名とする。現在、依然として私学志向者は中学校入試で生徒を確保する関係上、高校入試では全般的に専願受験者数が減少傾向にある。来年度も、不安定な景気動向の中で、私学には逆風とも言える全国の公立高校授業料無償化の流れ、大阪府公立高校の収容定員増など私学を取り巻く環境は益々厳しさを増すものと思われる。

しかし、本校では生徒の面倒見の良さや、優秀な教師陣、大学合格実績をアピールポイントとして、中・高一貫生及び高校入学生を含め、高校では1学年約650名以上を目指して募集活動を行っていく。

なお、生徒募集にあたっては、中・高共に学校を「知ってもらう」「理解してもらう」ことを重点として、中学校、塾への訪問、説明会への参加・各種媒体を通じての効果的な広報など積極的な募集活動を行う。

IV. 校地・校舎等整備計画

1. 学校法人大阪産業大学

整備項目等	金額 (千円)	備 考
法人用地買収	525,330	売買諸費用は含まない
梅田サテライトキャンパス 撤去費	22,000	(検討中)
旧・附属歯科衛生士学院専門 学校校舎改修工事	49,000	(検討中)
総 額	596,330	

2. 大阪産業大学・同短期大学部

整備項目等	金額 (千円)	備 考
第Ⅰ期公共下水接続工事 (東部キャンパス)	114,400	設計管理費は含まない 総工費：397,000千円
第Ⅱ期公共下水接続工事 (中央キャンパス)	229,450	設計管理費及び調査費は含まない 総工費：451,500千円
本館(11号館)屋上防水工事	20,000	
総 額	363,850	

3. 大阪産業大学附属中・高等学校

整備項目等	金額 (千円)	備 考
耐震工事 (3号館及び本館東)	119,000	総工費：329,000千円
総 額	119,000	

以 上